

投資戦略ウィークリー

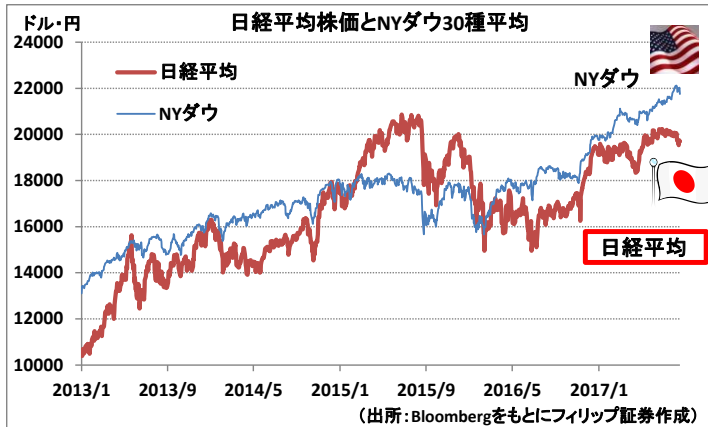
“不透明感渦巻く中での相場動向！”

リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.i.hara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2017年8月21日号(2017/8/18作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“不透明感渦巻く中での相場動向！”

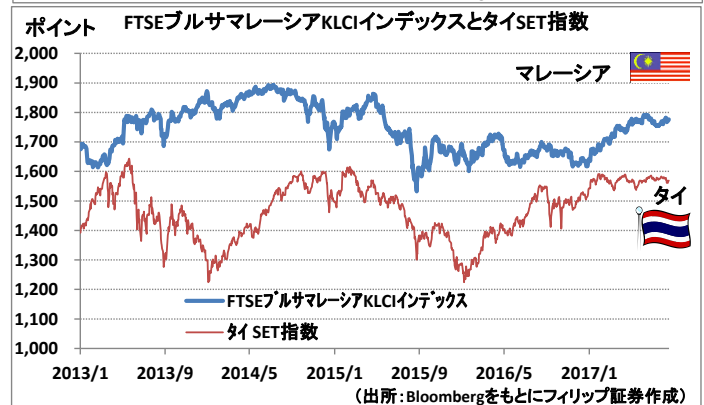
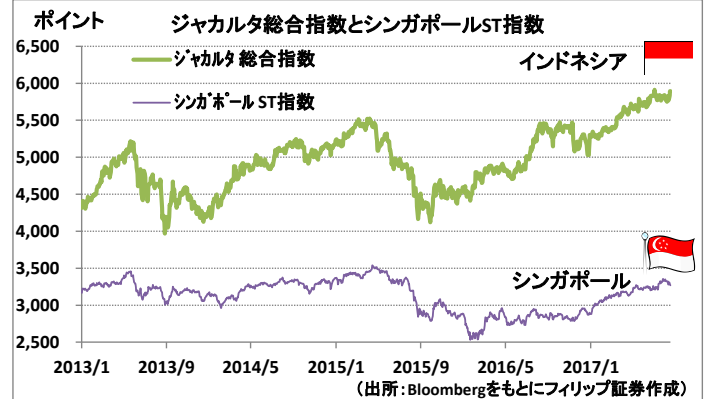
▶ 北朝鮮情勢、米国の金融政策など先行き不透明感が高まるなか為替は円高基調にあり、日経平均で20,000円台を割り込む展開となっている。中国景気動向も含め、市場参加者が先行きを懸念する事象に事欠かない状況だ。

不透明要因に加え、決算発表が一巡し、積極的に買いを入れる材料に乏しいことも相場の上値を抑える要因になっている。金正恩委員長は、「米国の行動をもう少し見守る」と述べベトナム沖へのミサイル発射を当面凍結する方針を示したが、北朝鮮による核保有を背景とした軍事的な脅威が解消された訳ではない。巧みな外交を展開する北朝鮮は、米国の出方次第によっては大義名分を掲げてミサイル発射や核実験を行う可能性もあろう。

▶ 8/21からの米韓合同軍事演習、8/25の先軍節(故金正日が軍事優先の統治を制定した日)、9/9の北朝鮮建国記念日などを控え、投資家の慎重姿勢が続く可能性もあろう。7月のFOMC議事録では緩慢なインフレ率への当局者の懸念が高まっていることなどが示され、市場ではFRBが金融引き締めペースを緩めるとの見方も台頭。米長期金利は再び低下しているが、フィリップ証券では、9月のバランスシート縮小、12月の利上げがメインシナリオと見ている。

7月の小売売上高、製造業景気指数などが軒並み市場予想を上回り、アトランタ連銀の予測に基づく2017/3Q(7-9月)のGDP成長率は8/16現在、前期比年率3.8%(2Q速報値は同2.6%)となっており、米景気は再加速している可能性もある。8/25のジャクソンホールでのイエレン議長の講演では、金融政策に関するコメントが注目される。時間の経過とともに不透明要因が払拭され、予想PER14倍を割り込む日経平均の割安感は強まると見ている。日本株は下値を切り上げる展開を予想する。好業績評価後の高値から調整している企業の押し目買いのチャンスと見ている。(庵原)

▶ 8/21号では、極洋(1301)、スタートトゥデイ(3092)、沢井製薬(4555)、三井金属鉱業(5706)、日本航空(9201)、アストラ・インターナショナル(ASII IJ)を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 8月22日(火): BHP ビリトン
- 23日(水): HP
- 24日(木): ティファニー

■主要イベントの予定

- 8月21日(月):
 - ・6月の全産業活動指数
 - ・百貨店売上高(全国・東京地区7月)
 - ・OPECとOPEC非加盟の主要産油国の合同専門委員会(ITC)会合(オーストラリア・ウィーン)
 - ・米韓合同軍事演習開始
- 22日(火):
 - ・7月の全国スーパー売上高
 - ・米6月のFHFA住宅価格指数
 - ・トランプ大統領、アリゾナ州で集会
 - ・独8月のZEW景況感指数
- 23日(水):
 - ・米ダラス連銀総裁講演
 - ・米7月の新築住宅販売件数
 - ・ユーロ圏8月の総合PMI(速報値)
 - ・ドラギ ECB 総裁講演(ドイツ・リンダウで)
- 24日(木):
 - ・米新規失業保険申請件数(8/19終了週)
 - ・米7月の中古住宅販売件数
 - ・英2017/4-6月のGDP(改定値)
- 25日(金):
 - ・7月の企業向けサービス価格指数
 - ・米7月の耐久財受注
 - ・イエレンFRB議長、講演(ジャクソンホールでの年次シンポジウムで)
 - ・独8月のIfo景況感指数

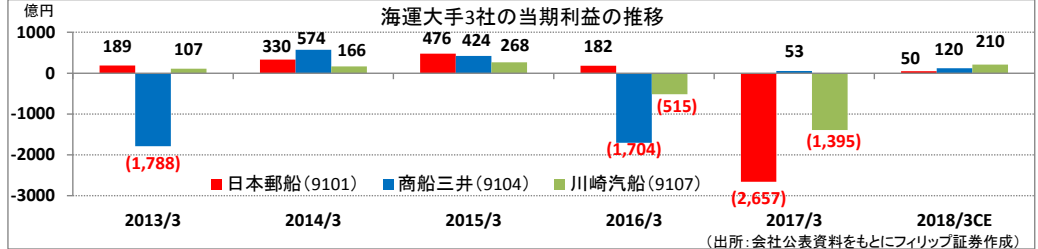
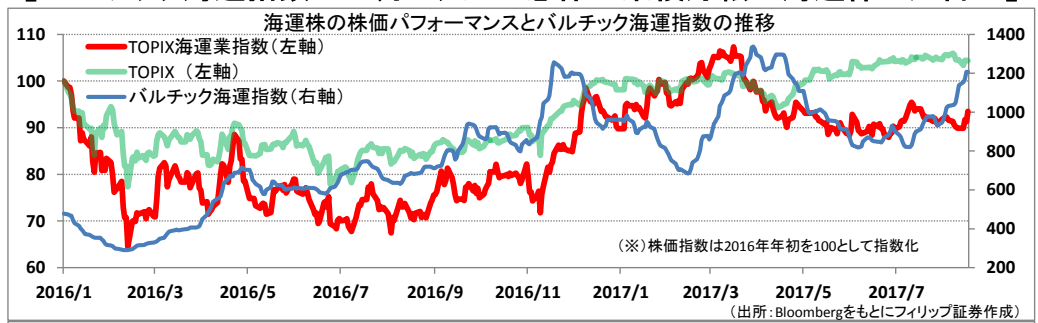
(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■業績好転の海運株に注目！

海運大手3社は7/31に揃って2018/3期1Q(4-6月)決算を発表。3社とも2桁増収、営業利益以下、黒字転換と業績はV字回復。荷動きの活発化、運賃市況改善が奏功した。

日本郵船(9101)や川崎汽船(9107)では前期に減損や引当金などの損失を計上し大幅な赤字に陥っていた。しかし、負の遺産を一掃し、今期は世界的な景気回復もあって、収益改善への道筋が見えてきた。外航不定期船の運賃指数であるバルチック海運指数は、8月に入って節目の1,000突破と急伸しており、8/16には1,200台に乗せてきた。決算後も冴えない展開の海運株に評価余地があると見ている。(庵原)

【バルチック海運指数は8月に入って急伸～業績好転の海運株に注目！】

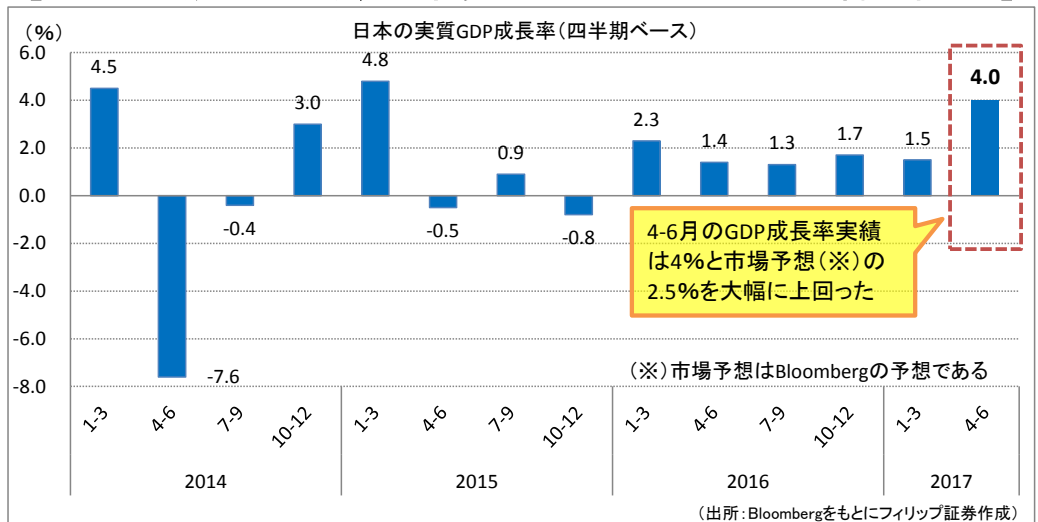


■内需好調の中、外需改善も期待

2017/4-6期のGDP成長率は前年同期比4.0%増と市場予想の2.5%を上回った。外需の寄与度はマイナスだったが、個人消費、設備投資、住宅投資、など主要内需項目が全てプラスとなり経済の成長に寄与した。

日本経済の先行きは、緩やかに回復していくと期待され、個人消費を中心とした内需は拡大傾向が継続すると見られる。また、米中など世界主要国の景気拡大を背景に外需の回復が日本経済の成長を支えるだろう。ただ、北朝鮮を巡る地政学リスクや米国政権運営の不透明に加え、全人代後の中国の経済減速などが外需を再び抑える可能性がある。(袁)

【2017/4-6期のGDP成長が市場予想を大きく上回った～内需が牽引！】

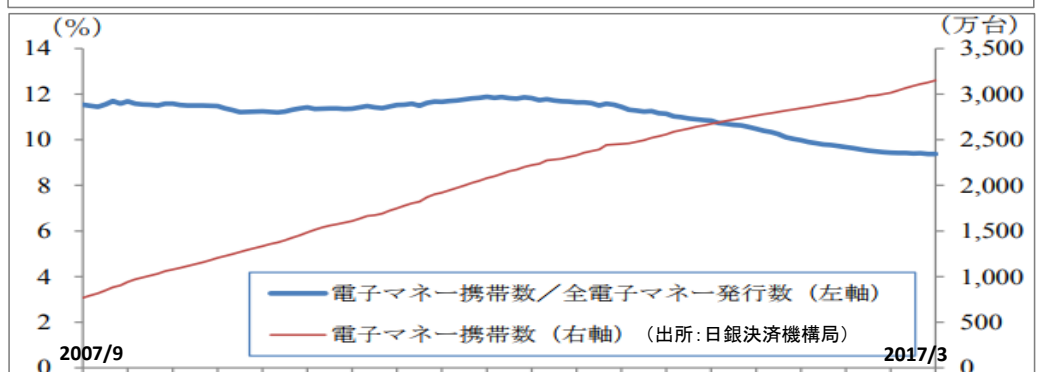
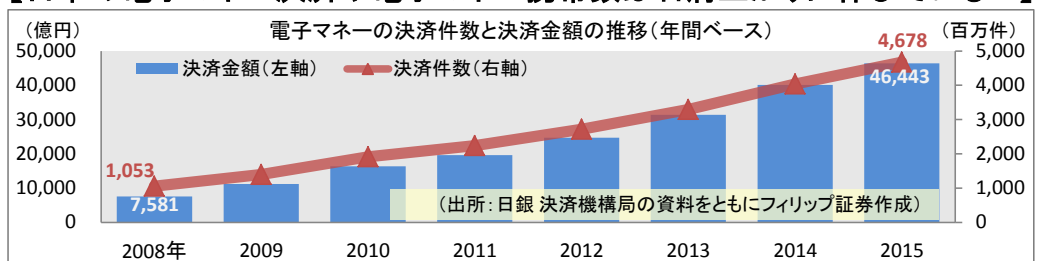


■アリペイが電子決済の起爆剤？

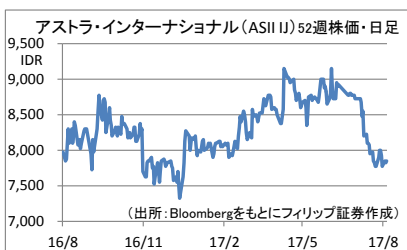
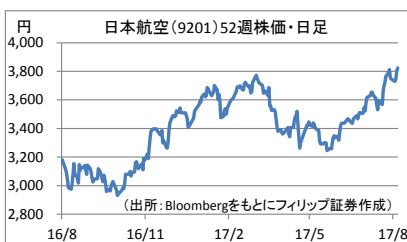
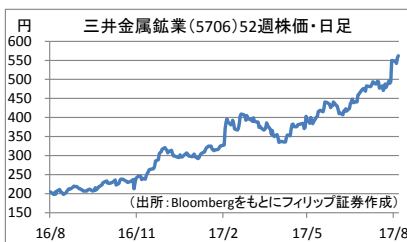
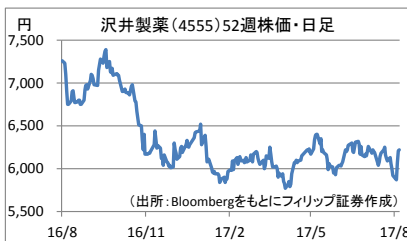
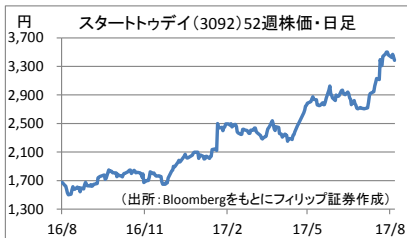
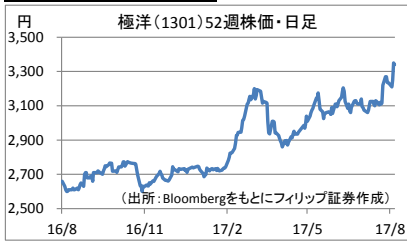
2015年の国内電子マネー決済件数は前年比15.8%増、決済金額が同15.7%増と増加幅が目立った(右図表参照)。また、2007/9から2017/3までの電子マネー携帯数は右肩上がりに伸びており、現金決済が主流である日本では、電子決済は大きな成長余地があると見られる。

中国ネット通販最大手のアリババ(BABA)は来春から日本でスマホ電子決済を提供する計画。中国で流行っているスマホ決済システム「アリペイ」み日本で展開、3年以内に1,000万人の利用を目指している。ソフトバンク(9984)、ピリングシステム(8306)、GMOペイメント(3769)など関連銘柄に注目したい。(袁)

【日本の電子マネー決済や電子マネー携帯数は右肩上がりに伸びている！】



■ 銘柄ピックアップ



◇ 極洋 (1301)

- ・1937年設立、捕鯨業から撤退し水産品の買付および水産加工食品の製造・販売を主としている。カツオやマグロなどを取り扱い、缶詰品や冷凍食品などの水産加工品の製造も行っている。
- ・2018/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比8.9%増の568.44億円、営業利益が同2.1倍の9.79億円、純利益が同36.8%増の7.54億円となった。主力の水産事業は魚価の下落が響いたが、むき身エビや定塩サケなどの付加価値品は堅調だった。また、業務用冷凍食品の販売が好調だった。
- ・2018/3通期の会社計画は、売上高が前期比5.7%増の2,500億円、営業利益が同7.4%増の40億円、純利益が同11.4%増の27億円と従来予想を据え置いた。同社は、2017/11から完全養殖したクロマグロの出荷を始める計画。外食チェーンや小売店などへ売り出すほか、輸出も視野に入れる。まずは2017年度に60トン、2018年度には200トンを出荷する予定。動向に注目したい。(表)

◇ スタートトゥデイ(3092)

- ・1998年設立、インターネットショッピングサイトと関連するその他のサービスを提供。同社は、主にアパレル商品を取り扱う「ZOZOTOWN」を運営し、ファッションブログなどのサービスも提供している。
- ・2018/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比39.4%増の214.51億円、営業利益が同59.3%増の79.81億円、純利益が同54.5%増の55.32億円となった。注文から最大2ヵ月後まで支払いを延期できるサービス「ツケ払い」の導入なども寄与し、商品取扱高は同41%増の595億円と急伸した。また、新規ブランドの出店拡大や期間限定の販促策などでサイトの商品取扱高が堅調に伸びた。
- ・2018/3通期の会社計画は売上高が前期比30.9%増の1,000億円、営業利益が同21.7%増の320億円、純利益が同30.3%増の222億円と従来予想を据え置いた。同社は商品企画から製造・販売まで一貫して手掛けるプライベートブランドを発売し、販売手数料で稼ぐ「持たざる経営」から在庫リスクも抱える「持つ経営」に踏み出す計画。アパレル大手企業との競争も激しくなりそうだ。(表)

◇ 沢井製薬(4555)

- ・1948年設立、国内で後発医薬品(ジェネリック薬)を製造・販売する最大手。医療用・一般用医薬品の研究開発および製造、仕入、販売を行い、抗生物質、抗がん剤と循環器用剤も取扱う。
- ・2018/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比2.1%増の336.46億円、純利益が同6.9%増の46.56億円となった。政府が発表した後発薬使用促進策から薬局、病院に向けた後発薬の需要が伸び、呼吸器や血液関係など安価な後発薬販売が好調。また、2018/3通期は前期比5円増の110円に増配する方針。政府の後押しがあり、病院や保険薬局などで特許切れ医薬品から後発薬への置き換えが進んだ。薬局や病院に幅広い販路を持つ医薬品卸への販売が同8%増だった。
- ・2018/3通期の会社計画は、売上高1,420億円、営業利益が242億円、純利益が182億円である。同社は、米国の同業アップシャー・スミス・ラボラトリーズを総額約1,175億円で買収した。大型買収で製品群を拡充し、世界最大の医薬品市場である米国での事業を強化している模様。(表)

◇ 三井金属鉱業(5706)

- ・1950年設立、三井グループの非鉄金属メーカー。主に亜鉛や銅などの非鉄金属を製造している。また、同社は化成品、電子材料、自動車部品などの製造も行っている。
- ・2018/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比17.8%増の1,161.76億円、営業利益が同4.8%増の73.55億円、純利益が同29.4%増の47.89億円だった。亜鉛の精製事業はコストが増加したが、スマホの配線基板に使う極薄銅箔が好調だった。また、四輪車向け排ガス浄化用の触媒が伸びた。
- ・同社は2018/3期1H(4-9月)の業績予想を従来から引き上げた。売上高が前年同期比20.7%増の2,420億円、営業利益が同25.5%増の170億円、純利益が同95.8%増の100億円と何れも従来予想から大幅に上方修正された。また、2018/3通期の会社計画は、売上高が前期比9.6%増の4,780億円、営業利益が同15.5%減の325億円、純利益が同7.1%増の200億円の見通しである。(表)

◇ 日本航空(9201)

- ・1951年設立の航空大手。国内・国外で航空運送関連業を営む。主に定期および不定期航空輸送サービスや貨物の取扱いを行う。また、リゾートホテル経営や旅行企画販売なども運営している。
- ・2018/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比5.9%増の3,148.15億円、営業利益が同12.0%増の247.47億円、純利益が同32.9%増の195.63億円となった。国際線は企業の出張利用が増え、単価の高いビジネスクラス席の販売が伸びた。また、国内線は無料 Wi-Fi 効果などで利用者が増加。
- ・2018/3通期の会社計画は、売上高が前期比4.6%増の1兆3,480億円、営業利益が同10.2%減の1,530億円、純利益が同34.2%減の1,080億円と増収減益の見通しであるが、何れも従来予想から上方修正された。新中期計画では2021/3通期までに就航都市や便数を増やし、国際線の輸送能力を2016/3通期比2割強拡大することを目指している。(表)

◇ アストラ・インターナショナル(ASII IJ)

- ・1957年に貿易会社として創業。1990年に現在の会社名となり、インドネシア証券取引所に上場。自動車、金融サービス、建機・鉱業、農業、物流・その他、情報技術の6セグメントを展開している。
- ・2017/12期1H(1-6月)は、売上高が前年同期比11%増の98兆310億 IDR、純利益が同31%増の9兆3,570億 IDR となった。主力の自動車事業は堅調、重機と鉱業や金融事業なども好調だった。
- ・同社は、グループ会社が製造する農業向け乗用運搬車「ウイントル」をマレーシアに輸出する計画、パーム油農園業界からの需要に期待する。2017/12通期市場予想は増収増益である。(表)



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB